



対がん協会報

1部70円(税抜き)

第634号

2016年(平成28年)
3月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町センタービル(マリオン)13F
☎(03) 5218-4771 <http://www.jcancer.jp/>

主な内容	2面	厚労省がん検診の実施状況調査
	3面	RFLJ2015ブロックサミット開催
	4面	シリーズがん教育⑦佐瀬一洋教授
	8面	がん対策推進総合研究事業 研究成果発表会

厚生労働省

がん検診実施のための指針 改定版を公表

4月1日から適用

厚生労働省は2月4日、市区町村ががん検診を実施する際の指針となる「がん予防重点健康教育及びがん健診実施のための指針」の改定版を公表した。内容は同省が2015年9月に公表した「がん検診のあり方に関する検討会」の中間報告書の内容を踏襲するものとなっている。

公表された新指針では、胃がん検診の対象年齢を「50歳以上」、実施回数を「2年に1度」とした上で、対象年齢は「ただし、胃部エックス線検査については、当分の間、40歳以上の者を

対象としても差し支えない」、実施回数も「当分の間、胃部エックス線検査を年1回実施しても差し支えない」と明記された。

胃がん検診の検診項目については、「問診に加え、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれかとする」とし、市町村は、両検査を併せて提供しても良いが、「この場合、受診者は、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれかを選択するものとする」とした。

乳がん検診についても、中間報告書

と同じく視触診については「推奨しない」とし、「仮に実施する場合は、乳房エックス線検査と合わせて実施すること」と明記された。

また、新指針では、検査結果の把握等について、「検診実施機関とは異なる施設で精密検査を実施する場合、検診実施機関は、精密検査実施施設と連携をとり、精密検査の結果把握に努めること、また、市町村は、その結果を報告するように求めること」との項目が新たに盛り込まれた。

第16回「がん検診のあり方に関する検討会」開催

検診事業評価用チェックリスト改定案も提示

新指針の公表を受けて2月18日に「第16回がん検診のあり方に関する検討会」が開かれ、指針の改定内容などが報告された。新指針では、がん検診の事業評価について、「『事業評価のためのチェックリスト(以下チェックリスト)』等により実施状況を把握するとともに、がん検診受診率、要精検率、精検受診率等の『プロセス指標』に基づく評価を行うことが不可欠」とされた。それを受けて新たなチェックリストの改定案が国立がん研究センター社会と健

康研究センターの、斎藤博検診研究部長から提出された。

チェックリスト改定案は、現在のチェックリストが個別検診の急激な増加を想定していなかったため、個別検診に適用していなかったことを受けて、1つのチェックリストで集団検診と個別検診を同時に点検できる様式とした。

また、国のがん対策加速化プランで、職域におけるがん検診に対するガイドラインの早急な策定が示されたことを受け、今後、同検討会でも職域検

診を提供する保険者を検討会に加えて、来年春までに同ガイドラインを策定する予定。当日の配布資料は「がん検診のあり方に関する検討会」のサイトからダウンロードできる。(2面に²関連記事)



検討会の様子

がん相談ホットライン 祝日を除く毎日
03-3562-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3562-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)
予約専用 03-3562-8015

日本対がん協会は、専門医による面接相談および電話相談(ともに無料)を受け付けています。いずれも予約制で、予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までに☎03-3562-8015へ。相談の時間は電話が1人20分、面接は1人30分(診療ではありません)。詳しくはホームページ(<http://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

厚生労働省

平成27年度「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」集計結果公表

胃内視鏡検査実施へ高いハードル浮き彫りに

厚生労働省は第16回「がん検診のあり方に関する検討会」で『平成27年度市区町村におけるがん検診の実施状況調査』(同省健康局がん・疾病対策課調べ)の集計結果を報告した。調査対象は全国1738の市区町村で、平成27年4月・5月に各都道府県を通じ、市区町村に調査票への記載を依頼、すべての市区町村から回答を得た。対象時期は特段の指定のないものは平成25年度のがん検診事業とした。

2月4日に公表されたがん検診実施のための指針(1面に解説記事)に盛り込まれた、胃がん検診での内視鏡検査の導入については、指針適用後の実施体制に高いハードルがあることが浮き彫りとなった。

胃がん検診で「集団検診・個別検診のいずれかでも実施している」検診項目を問う質問で、問診、胃エックス線検査は1716市区町村(99%)に対し、胃

内視鏡検査は353市区町村(20.4%)にとどまった。そうした現状を踏まえて、今後市町村事業として胃がんに対する胃内視鏡検査を実施することは可能かという質問に対しては、集団検診の場合、胃内視鏡については1400市区町村(80.6%)が「平成29年度中の実施は不可能」と回答した。

「不可能または未回答」を選択した理由としては、集団検診の場合、胃内視鏡検査については「検査を実施できる施設・設備がないため」が54.4%、「委託できる事業者がないため」が38%、「検査を実施するための予算を確保できないため」が27.3%、「検査を実施するための精度管理体制が整わないため」が22.9%と続く。

一方、乳がん検診については、「集団検診・個別検診のいずれかでも実施している」検診項目は、問診が1730市区町村(99.5%)、乳房エックス線検査

(マンモグラフィ)が1723(99.1%)、視触診が1509(86.8%)となっており、将来的に導入が期待されている超音波検査(エコー)を実施している市区町村も554(31.9%)と3割を超えていた。

職域の受診状況把握も課題

また、国のがん対策加速化プランで早急なガイドラインの策定が示された、職域におけるがん検診については、「事業所や被用者保険の保険者で実施されるがん検診の受診状況の把握状況」を聞いた質問で、「すべての対象者について受診状況の有無を個人的に把握している」市区町村は46(2.6%)、「一部の対象者について」把握している市区町村も239(13.8%)に留まり、「把握していない」市区町村が1369(78.8%)と約8割に上ることがわかった。

詳しい調査結果は「がん検診のあり方に関する検討会」のサイトから第16回の資料として公開されている。

註：対策型検診の内、指定の日時・場所で集団で受診する検診を「集団検診」、自治体指定の医療機関で個別に受診する検診を「個別検診」とする。

<表1> 検診項目(複数選択可)

胃がん検診	集団検診・個別検診のいずれかでも実施している市区町村	
	市区町村数	(%)
問診	1716	99.0%
胃エックス線検査	1717	99.0%
胃内視鏡検査	353	20.4%
ペプシノゲン法	104	6.0%
ヘリコバクター・ピロリ抗体検査	107	6.2%
胃がん検診実施市区町村	1734	

<表2>

今後市町村事業として胃がんに対する胃内視鏡検査あるいは乳がんに対する超音波検査を実施することは可能か(すべての対象自治体)

集団検診	胃内視鏡検査(胃がん)		超音波検査(乳がん)	
	市区町村数	(%)	市区町村数	(%)
既に実施している	46	2.6%	422	24.3%
平成28年度からの実施が可能	47	2.7%	126	7.2%
平成28年度中の実施は不可能だが、平成29年度からの実施は可能	121	7.0%	226	13.0%
平成29年度中の実施は不可能	1400	80.6%	816	47.0%
未回答	124	7.1%	148	8.5%
合計	1738		1738	

<表3> (表2で「不可能または未回答」を選択した場合)その理由(複数選択可)

集団検診	胃内視鏡検査(胃がん)		超音波検査(乳がん)	
	市区町村数	(%)	市区町村数	(%)
検査を実施するための予算を確保できないため	449	27.3%	289	24.3%
検査を実施できる施設・設備がないため	895	54.4%	419	35.2%
検査を実施するための精度管理体制が整わないため	376	22.9%	242	20.3%
他に優先すべき事業があるため	59	3.6%	35	2.9%
検診の有効性について疑問があるため	58	3.5%	73	6.1%
委託できる事業者がないため	625	38.0%	274	23.0%
その他	240	14.6%	191	16.1%
未回答	270	16.4%	347	29.2%
合計	1645		1190	

平成27年度「市区町村におけるがん検診の実施状況調査」(厚生労働省健康局がん・疾病対策課調べ)より作成

RFLJ2015ブロックサミット開催 各地のリレーヤーが集い、10周年に向け決意を新たに

リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)2015年度のブロックサミットが開幕した。全国を「東日本地区(北海道・東北・関東)」「中日本地区(近畿・北陸・中部)」「西日本地区(中国・四国・九州)」に分け、各地

の実行委員長らが集まった。今年度の総括を行うとともに、親睦を深め、来年度に向けての決意を新たにすることが目的だ。

最初の開催となる中日本地区のブロックサミットが、2月20日～21日に名古屋市東区のソニー生命保険内会議室で開催され、近畿・中部の14地域から約30人が参加した。

あふれるアイデア、活発に意見交換

初日は、RFL中部大菅スタッフパートナー(SP)が司会を務め、軽妙なトークで笑いを交えながら参加者の自己紹介からスタート。日本対がん協会の岡本宏之RFLJ統括マネジャーが2015年度の総括と、寄付金の使い道やロゴの使用ルールについて詳しく説明した。

休憩をはさみ、RFLJ委員会の山田啓蔵さんがファシリテーターを務め、6チームに分かれて「後継者育成」「ファンドレイジング」「チーム作り」などをテーマにしたグループワークを行った。参加者は自分たちの経験やうまく



1時間半、集中して話し合い



近畿・中部のブロックを越えて交流した

いったアイデア、これまでの反省や問題点など、休憩時間も惜しんで熱心に話し合っていた。

「リレーに関心がありそうな人のところで『出張説明会』を開催する」「認知度を上げ、参加者を増やすためにRFLのテレビコマーシャルを流せないか」「実行委員が学校の先生だと、学生たちがボランティアで協力してくれ、後継者育成にもつながる」「実行委員長がもっと身軽に動ける体制を作るとよい」「細やかなコミュニケーションを大事にして『みんなでRFLを作っている』という考えを浸透させる」「コンビニで使える振込用紙があれば寄付がもっと気軽にできるのではないか」「会場でたくさんの人が救われるRFLの価値はプライスレス。どんなことにお金が必要かをわかりやすく説明し、納得して寄付してもらえようにする」「RFLをやるとこんないいことがある、ということを相手の興味関心に合わせて話す」とよい」「チーム作りには、メンバーに居心地良くいてもらう、個性に合わせて得意なことをやってもらうということが重要」など様々な意見やアイデアが出された。

山田さんは「他の地域の成功例がそのまま自分たちの地域で使えるとは限らない。グループワークでぞんぶんに話し合い『これならうちでもできるかも』『こんな可能性もあるのか』という気づきをたくさん持ち帰ってもらいたい」と話した。

大菅SPは「活発に話し合えたことはとても有意義だったが、まだ問題提起の段階で、解決策は出なかったように思う。来年のブロックサミットには、各地で取り組んだ具体的な解決策を持ってきてほしい」と初日

を締めくくった。

「プロ未来」採択研究者も熱い思い

2日目は、岡本マネジャーとRFLJ10周年推進委員会の堀均委員長から2016年度の新規開催や10周年イベントの説明のあと、「プロジェクト未来」の助成を受けた名古屋大学医学部付属病院の奥野友介先生と、国立病院機構名古屋医療センターの駒野淳先生が、現在進めている研究についてユーモアを交えてわかりやすく説明した。また、南生協病院の早川弘子看護課長からは、病院で展開されたルミナリエセレモニーの感想が語られた。いずれ劣らぬがん対策にかける熱い思いに、参加者たちも感銘を受けていた。最後は、5月にリレーイベントを開催するRFLJ和歌山の樋上実行委員による力強い決起宣言で充実した2日間を締めくくった。

ブロックサミットはこの後、福岡で西日本地区(2月27日～28日)、東京で東日本地区(3月5日～6日)でも開催された。



奥野先生(左)と駒野先生(右)

シリーズがん教育⑦

がん教育への感謝と期待～患者として医師として 順天堂大学大学院医学研究科教授 佐瀬一洋(させかずひろ)

「がんは身近な病気である」「もはや不治の病ではない」——日本対がん協会が「がん教育基金」を設けて教材作りや出前授業を開始したのは2009年。その後、2014年からは文部科学省の「がんの教育総合支援事業」とも連携して、各地の教育委員会とともにモデル授業や教員研修などを開催し、大きな関心が寄せられている。

その中で、順天堂大学大学院(臨床薬理学)の佐瀬一洋教授は、医師として、そしてがん経験者として、同協会とともにがん教育を実践している。島根県、三重県、兵庫県、岩手県、徳島県、そして東京都などでの経験を踏まえ、がん教育の現状や将来像について話を聞いた。

社会への恩返しとして

——がん教育に取り組んだきっかけは

私は5年前に悪性骨軟部肉腫という希少がんと診断されました。教科書的には不治の病でしたが、多くの方に助けられながら手術や抗がん剤治療を経験し、医学の進歩を実感しています。

対がん協会の方とお会いした時に、小学生の息子に病気の説明をしたエピソードをお話したところ、がん教育の存在を教えてくださいました。

医師として、患者として、そして子供を持つ親として、少しでも社会への恩返しができるかと思っています。

——初回授業の時は大変だったのでは
初めての授業を前にして、医療機関と学校現場の相違点を理解しつつ共通点を見出すまでに、少し時間が必要でした。

まずカリキュラムについては、日

本学校保健会の「がんの教育に関する検討委員会報告書」にがん教育の目的、目標、学習指導要領との関連、そして具体的な内容等が示されており、とても有用でした。

次に教材については、東京大学の中川恵一先生など、がん教育の先駆者が作られた教材等を参考に、自身の経験を加えたものを用意しました。

——授業を通じて感じたことは何でしょうか

生徒さん達の輝く瞳にはパワーがあり、その素直な感性には無限の可能性があると思いました。質疑応答の中で、知識の量は学年毎に異なるものの、健康と疾病、いのちの思いやりなど、本質的な内容についての理解力の高さには感銘を受けました。

実際には学校現場の先生や教育委員会の皆さんが、事前学習、グループ学習、事後評価等、発達段階に応じた様々な学習ツールを工夫されていたことが大きいのだと思います。

具体的には、最近ご家族をがんで亡くした生徒が受講を希望した事例では、担任の先生のきめ細かなご配慮がありました。

「実はがんサバイバーです」という教師から、貴重なアドバイスを頂いたこともありました。高校生になると知識獲得や行動変容に加えて進路に関する質問もあり、日本の将来は明るいと思いました。

立場を超えて人々をまとめる力

——がん教育の持つ力とは

がん教育は、がん対策基本法および基本計画による省庁横断型の取り組み



です。

実際のモデル授業でも、学校、医療機関、地方自治体、そして患者団体や一般市民による、建設的な意見交換が実現しました。

また、順天堂大学でも医学部のがんプロフェッショナル養成プランとスポーツ健康学部の教員免許状更新講習が連携するようになりました。

がん教育には、将来を担う児童生徒を中心に様々な立場の大人がまとまる、不思議な力があるようです。

——がん教育の未来、今後の展望は

短期的にはまず実践です。疾病への正しい理解、そして健康といのちの大切さを学ぶため、学習指導要領の改訂に向けたモデル事業の推進が重要です。

中期的には評価です。児童生徒からみた教育効果の確認、および学校や教育委員会からみた適切性の検討により、がん教育の質を継続的に向上させる必要があります。もちろん、長期的にはがんの征圧による「がん教育が不要な社会」が夢です！

——対がん協会に期待することは

いち早くがん教育を実践した蓄積を基に、補助教材の充実と人材の活用を期待します。

特に、モデル授業で利用したDVD「がんちゃんの冒険」や「がんって、なに？いのちを考える授業」には、大きな反響がありました。

また、公益財団法人としての全国ネットワークには、医療や教育という縦糸をグループ支部という横糸で紡ぐ、大きな可能性があると思います。

(聞き手 日本対がん協会 本橋美枝)



徳島県の阿南2中にて

がん教育レポート

兵庫県で「がんの教育に関する研修会」開催 県内の教員や教育委員会の担当者ら120人が参加

がん教育は、どのように進めていけばいいのだろうか——兵庫県教育委員会は2月1日、教員や県内自治体の教育委員会の担当者らを対象にした「がんの教育に関する研修会」を神戸市内の県民会館で開いた。

文部科学省の事業に沿って中学生や高校生を対象にしたがん教育のモデル授業が広がっているものの、まだ教材もなく、教育現場には戸惑いもある。兵庫県教委では新年度、文科省が作成中の「教材(ドラフト)」の使用を検討するなど中学生向けのモデル授業を進める方針。

研修会には教育委員会の担当者のほか、保健体育や養護を担当する教員ら約120人が参加。日本対がん協会の兵庫県支部(兵庫県健康財団)からも2人が出席した。

講師は、奥仲哲弥・国際医療福祉大学



いるのが、治療の映像の扱い方だ。最新の肺がんの胸腔鏡手術の様子をビデオで紹介しながら、「昔の外科手術と大きく違って、いまはモニター画面を見ながら手術を進め、ほんの少ししか出血しない」などと解説した。

研修会の後半の討論で

教授(山王病院副院長・呼吸器センター長)。「がんに関する教育～学校におけるがん教育の取組について」と題し、これまで小学生に向けて実施した禁煙教育やがん教育の授業を基に講演。ときに、先生たちを「生徒」に見立てて、「日本では年に何人ががんで亡くなっているでしょう?」「最も多いがんは?」など、基本的な質問を投げかけながら、どうすれば子どもたちが興味深く授業を受けるか、という、がん教育のポイントを先生たちにアドバイスした。

その一つとして、奥仲教授も悩んで

は、がんの知識を伝えるのか、命の大切さにポイントを置くのか。知識にしても、発がんのメカニズムなのか、生活習慣との関係なのか。学習課程のどの段階でがん教育を行うのかなど、多くの課題が提示された。

奥仲教授の講演に先だち、小西宏・日本対がん協会元マネージャーが「がん教育～子どもたちにどう伝えるか」と題して、対がん協会の取り組みを紹介。教育現場の悩みにこたえられるよう、がん教育支援プログラムづくりを進めることなどを話した。

大磯町のがん教育に協力 大磯町立国府中学校、大磯中学校

講師：元朝日新聞記者 三船剛由



体験を語る三船さん

2月23日と3月3日に神奈川県大磯町の中学校2校で、がん教育の授業が実施された。今回の授業は大磯町スポーツ健康課健康増進係で保健師の豊泉貴也さんが解説し、がんになった時の体験や感じたことをがん体験者で元朝日新聞記者の三船剛由さんが話すという2部構成。豊泉さんはがん細胞の増殖や細胞のミスコピーの様子を、ガンダムの写真や漫画なども取り入れて中学生にもとつきやすいように工夫した手作りのスライドを使って説明。生徒が卒業間近とあって、自身が保健師になるまでの経緯なども織り交ぜたお

高台に建つ緑に囲まれた国府中学校

の生徒たちは、隣接の幼稚園から一緒に育ってきた地元の子どもたちが多い。今回の対象生徒は3年生全員の約140人で、2クラス70人ずつ2回に分けて授業を実施した。

当日の授業は、がんの基礎知識や、がんを防ぐ生活習慣などを大磯町スポーツ健康課健康増進係で保健師の豊泉貴也さんが解説し、がんになった時の体験や感じたことをがん体験者で元朝日新聞記者の三船剛由さんが話すという2部構成。豊泉さんはがん細胞の増殖や細胞のミスコピーの様子を、ガンダムの写真や漫画なども取り入れて中学生にもとつきやすいように工夫した手作りのスライドを使って説明。生徒が卒業間近とあって、自身が保健師になるまでの経緯なども織り交ぜたお

兄さんのような語り口に、笑い声が絶えない授業となった。

三船さんは朝日新聞記者時代、体力に絶対の自信を持っていて不摂生を続けていたこと、最も激務だった30代の若さでがんにかかった時の衝撃、入院中の落ち込む心を仲間たちの励ましの言葉が救ってくれたこと、などを静かな語り口で話した。そんな辛い体験をしながらも、「あのままの生活を続けていたら、いつか破たんしていた。自分の生き方を変えるきっかけになったし、すばらしい仲間たちとの出会いがあった。私はがんにかかって良かったと思っているんです」と話すと、生徒たちも真剣に聞き入っていた。同様の構成の授業が3月3日に大磯中学校でも実施された。

Topics

小学生からのがん教育で活発な議論 UICC世界対がんデー公開シンポ

「国際対がん連合(UICC)世界対がんデー2016公開シンポジウム」が2月6日、佐賀市で開かれ、約300人が集まった。テーマは「小学生のがん教育とがんの子ども」で、子どものころからがん予防の姿勢をはぐくむ重要性が指摘された。



ある佐賀県武雄市立川登中学校の土岐洋二教務主任は「小学校でも教えることが可能」と発言した。患者の立場から学校でのがん教育授業講師を務めている三好綾さんは、自らの授業内容を紹介した後、「患者だとリアリティーで伝えられる。患者の語り手を要請し

主催はUICC日本委員会と日本対がん協会、佐賀県医療センター好生館の全面的なバックアップで開かれた。シンポジウムは、小児がんをテーマにした第1部「小児がん、生きる」、がん教育のモデル授業現場からの報告をテーマにした第2部「生きる喜び、命の大切さ」、さらに第3部「予防」に分けて行われた。

第1部では、北川知行・UICC日本委員会委員長が「小学生のがん教育を中高生と分けて推進すべきだ。中高生からでは遅いと言わざるを得ない。小児がんと闘う仲間を温かく支援すべき

だ」と発言。稲田浩子・佐賀県医療センター好生館小児科部長は「小児がんの多くは治る病気になってきた。治癒後の社会生活が大事だ」と述べ、自ら小児がんを経験した林志郎さんは「がん教育は予防の観点だけでなく、がん患者や家族が傷つかない配慮を」と要請した。

第2部では、長男を小児がんで亡くした前川育さんが自らの経験を振り返りながら「小学生のがん教育は生きること、命の大切さ、思いやりの心を学ぶことです」と強調した。さらに、文部科学省のがん教育モデル推進校でも

ていきたい」と意気込みを語った。

第3部ではまず、武雄市立若木小学校教員の菖蒲彩さんが、同校で実施している食育授業を紹介。天野慎介・全国がん患者団体連合会理事長は、がん教育で配慮すべき事柄について説明した。

これらの講演を受けて、垣添忠生・日本対がん協会会長は「小学生のがん教育については、長期的かつ多面的に取り組むことが大事だ。命の大切さを伝えるというのが根幹の部分で、小学生に一種のマナーのように伝えていければ」と、締めくくりの発言をした。

もっとおしゃれに、楽しく!女性のがん患者向け美容セミナー

「ほほえみセミナー ビューティー教室&カフェ」開催



明るい雰囲気会場

2月17日、東京都港区で「ほほえみセミナー ビューティー教室&カフェin三田」(主催:日本対がん協会、協力:カネカ、一般社団法人HWBPヘアウェアビューティープログラム)が開催された。今回は女性のがん患者の多くが悩む、抗がん剤治療による脱毛にスポットをあて「髪に関する相談」をメインに、治療中・治療後の外見の変化に悩む女性の美容に役立つ体験コ

ーナーを設けた。

一般社団法人ヘアウェアビューティープログラム代表でヘアスタイリストの山岡純三さんが「治療が終わり、髪が生えそろうまでおしゃれは我慢するしかない」と諦める方もいますが、ウィッグは『隠す』『補う』ものではなく『装う』もの。見た目がきれいになれば、気分もぐんとよくなります。自分に似合うウィッグでもっとおしゃれを楽しみましょう」と、脱毛時と自毛回復時の具体的な対策や、ウィッグの種類やお手入れ方法、若々しく見える髪型のポイントなどを説明した。

山岡さんらヘアスタイリストが似合うウィッグを見立ててくれる「ウィッグ体験コーナー」では、若々しくお

しゃれな髪型に変身した参加者たちが「治療後の参考になりそう」「こんなに印象が変わるなんて」と笑顔いっぱい写真を撮ったり、それぞれの髪の悩みを相談したりしていた。「頭皮診断コーナー」では、プロが頭皮の状態に合ったシャンプーやマッサージ方法などを一人一人にアドバイスし、自毛回復期のケア方法なども紹介した。ほかに、眉の脱毛や爪の変色などの悩みにあわせて、こすっても落ちにくいアイブロウで自分に似合う眉を描いてもらう体験や、爪に負担の少ない自然派ネイルの体験も人気だった。

参加者たちはリラックスした雰囲気でお互いのがん治療経験などを話したりしながら様々な体験を楽しんだ。

Topics

兵庫県と宮崎県で開催

「2015年度 全国巡回がんセミナー」



宮崎県で講演する垣添会長

日本対がん協会は、がんへの正しい理解と早期発見の大切さを伝える「2015年度全国巡回がんセミナー」を

兵庫県と宮崎県で開催した。両会場とも垣添忠生・日本対がん協会会長が「わが国のがん対策に占める検診の重要性」と題し、基調講演を行った。

【兵庫県会場】2015年11月11日(神戸市・兵庫県看護協会ハーモニーホール)。子宮がん体験者でタレントの原千晶さんが講演。「自分は悪い患者の見本です」と自身のがん体験と後悔を語った。

【宮崎県会場】2016年2月25日(宮崎市・ニューウェルシティー宮崎)。大腸がん体験者でジャーナリストの鳥越俊太郎さんが、がん体験や健康について講演。ところどころに笑いを交え、会場を沸かせた。

両会場合わせて約760人が参加し、盛況のうちに幕を閉じた。セミナーの様子は地元メディアなどでも取り上げられた。

患者さんやご家族に心のやすらぐ写真を

日本対がん協会前評議員で九州がんセンター名誉院長の牛尾恭輔先生から、目や心を癒す写真集が届いた。牛尾先生は「ストレス社会に癒しと憩いを届けたい」という思いから、NPO法人癒し憩いネットワークを設立。薬・手術だけが治療ではないと考え、四季折々の草花、小川や里山などの風景、動植物や日常の一コマなど、心を

癒し、ほっとするような写真や動画を収集、発信している。九州がんセンターでの展示を始め、各地の啓発イベントや学会、リレー・フォー・ライフ in 福岡などで展示している。

牛尾恭輔著、癒し憩いネットワーク編「写真でつづる癒し憩い」は全4巻。クラシック音楽と画像を組み合わせたDVD付録付き。



海鳥社刊、定価2000円(税別)

はい一座布団一枚！



京都支部から

新システム導入で検診部門と診療部門の連携強化を

一般財団法人京都予防医学センター システム開発課長 鈴木和貴

京都府支部では、建屋の新築工事が完了し、平成27年4月より新たなスタートを切ることができました。これを機に、情報利活用の推進を柱のひとつとし、内部だけでなく、関連機関や地域社会との繋がりを強化していきたいと考えております。その中から2つ紹介させていただきます。

一点目は、内部での取り組みとして、健診部門と診療部門の連携強化が挙げられます。

個人情報管理の中核となる健診システムと医事会計システムでは、同じ人もそれぞれ登録しており、体系的な連携は全く出来ていませんでした。一方、画像診断システムでは、健診・外来を問わず個人を特定できる運用を行ってきたこともあり、医事会計システム更新に伴うオーダリングシステム導入を機に、それを外来部門全体に広

げることにしました。当支部では、健診システムと医事会計システムでの個人情報登録件数を比較すると、10対1以上で健診システムの方が多いため、健診システムを中心に個人情報の管理を行うことにし、外来診察室で健診結果を参照できる体制の構築、診療での精密検査結果を健診システムに入力することが可能となりました。今後、診療の質・サービスの向上や、集統計への活用を期待しています。

二点目は、関連機関との情報連携として、京都府が主導する肺がん検診デジタル化推進事業に積極的に関与しております。京都府では、一部を除く府下市町村の読影業務を京都府医師会が一手に行うことで、均一で高い精度を保ってきました。デジタル撮影移行後も引き続き、同様の枠組みが維持できるように京都府では肺がん検診デジタ

ル化推進事業として、京都府医師会に肺がん検診遠隔読影システムを構築することとなりました。当支部は、多くの市町村の撮影業務を行うとともに、読影前後の事務作業・読影介助を通じて、全面的に支援してきた経緯から、デジタルへのスムーズな移行と体制整備に向け、関係機関と協力し、中心的な役割を果たしていきたいと考えております。

運用からのフィードバックを加えた改善を重ねることで、情報利活用を推進し、業務効率化、ひいては受診者の方をはじめ、府民・市民の皆様へのサービス向上につなげていきたいと考えております。



厚生労働科学研究

「がん対策推進総合研究事業 研究成果発表会」を開催

2月5日、日本対がん協会の主催で、今年度の厚生労働科学研究「がん対策研究成果発表会」が、東京・築地の国立がん研究センター国際研究交流会館で開催された。これは厚労省が昨年度から、新たながん研究戦略に基づいて始めた、がん医療の実用化や政策課題の解決を図るための研究事業及び推進事業。すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減や療養生活の質の向上維持、がんになっても安心して暮らせる社会の構築などをめざしている。

今回は平成26年度、27年度に同事業で厚生労働科学研究補助金の交付を受けた30件の研究課題について、研究代表者が成果を発表し、閉会後の中

間・事後評価委員会で研究成果について審査が行われた。がんの疼痛緩和などの緩和ケアに関する研究や、働くがん患者の職場復帰に関してなど、がん患者が抱える精神的・社会的な問題に関する研究、若年性乳がん患者の妊孕性温存に関する研究、小児がんやAYA(思春期・若年成人)世代のがんに関する研究、乳がん患者のサバイバーシップ向上に関する研究、がん対策事業や国の政策自体を評価・検証する研究、がん登録に関する研究など、内容は多岐にわたった。

同事業は、厚労省より日本対がん協



全国から研究者が集まった

会が運営を請け負い、今回の研究者向けの成果発表会のほかにも、今年度はがん医療従事者向けのセミナーを8回、一般市民向けのセミナーを2回、研究代表者および研究分担者と共催した。同事業に採択された研究課題は以下のとおり。発表内容の抄録は対がん協会HPに掲載している。

名前	所属研究機関	研究課題
新井 正美	がん研究会 有明病院	わが国における遺伝性乳癌卵巣癌の臨床遺伝学的特徴の解明と遺伝子情報を用いた生命予後の改善に関する研究
内富 庸介	国立がん研究センター	がん患者が抱える精神心理的・社会的問題に関して、その原因や関連要因になり得る社会的要因に着目し、その是正を目指した研究
内丸 薫	東京大学医科学研究所附属病院	HTLV-1キャリアとATL患者の実態把握、リスク評価、相談支援体制整備とATL/HTLV-1感染症克服研究事業の適正な運用に資する研究
加藤 雅志	国立がん研究センター	地域包括緩和ケアプログラムを活用したがん医療における地域連携推進に関する研究
加藤 元嗣	北海道大学病院	胃がん予防のための感染検査と除菌治療を組み込んだ成人および中高生に対するピロリ菌感染対策のガイドライン作成
加茂 憲一	札幌医科大学	がん対策推進基本計画の効果検証と目標設定に関する研究
木下 寛也	国立がん研究センター	汎用性のある系統的な苦痛のスクリーニング手法の確立とスクリーニング結果に基づいたトリアージ体制の構築と普及に関する研究
桑田 健	国立がん研究センター	先端のがん医療実施のための地域完結型病理診断および臨床・病理連携ネットワークの構築
今野 弘之	浜松医科大学	手術療法の標準化に向けた消化器外科専門医育成に関する研究
斎藤 博	国立がん研究センター	検診効果の最大化に資する、職域を加えた新たながん検診精度管理手法に関する研究
柴田亜希子	国立がん研究センター	がん登録等の推進に関する法律下におけるがん登録情報の活用の実際に関する研究
鈴木 直	聖マリアンナ医科大学	若年乳がん患者のサバイバーシップ向上を志向した妊孕性温存に関する心理支援体制の構築
高橋 都	国立がん研究センター	働くがん患者の職場復帰支援に関する研究-病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から
津金昌一郎	国立がん研究センター	わが国におけるがんの予防と検診の新たなあり方に関する研究
手島 昭樹	大阪府立成人病センター	がん診療科データベースとJapanese National Cancer Database(JNCDB)の運用と他がん登録との連携

名前	所属研究機関	研究課題
西山 正彦	群馬大学大学院	がん医療ネットワークナビゲーターによるがん医療情報提供強化プロジェクト:情報が確実に手元に届く地域連携モデルの構築
濱島ちさと	国立がん研究センター	がんによる生涯医療費の推計と社会的経済的負担に関する研究
東 尚弘	国立がん研究センター	希少がんの定義と集約化に向けたデータ収集と試行のための研究
平田 公一	札幌医科大学	全国がん登録と連携した臓器がん登録による大規模コホート研究の推進及び高質診療データベースのNCD長期予後入力システムの構築に関する研究
福尾 恵介	武庫川女子大学	在宅がん患者の栄養サポートに精通した在宅医療福祉従事者の全国的育成システムの開発
藤原 康弘	国立がん研究センター	国際分類に基づくわが国の公的がん研究費俯瞰的分析とその方法論及び戦略提言に関する研究
細川 豊史	京都府立医科大学大学院	がん診療拠点病院におけるがん疼痛緩和に対する取り組みの評価と改善に関する研究
堀部 敬三	名古屋医療センター	総合的な思春期・若年成人(AYA)世代のがん対策のあり方に関する研究
松田 智大	国立がん研究センター	都道府県がん登録データの全国集計と既存がん統計の資料の活用によるがん及びがん診療動向把握の研究
松本 公一	国立成育医療研究センター	小児がん拠点病院を軸とした小児がん医療提供体制のあり方に関する研究
的場 元弘	日本赤十字社医療センター	緩和ケアセンターを軸としたがん疼痛の評価と治療改善の統合に関する多施設研究
三善 陽子	大阪大学大学院	小児・若年がん長期生存者に対する妊孕性のエビデンスと生殖医療ネットワーク構築に関する研究
山本精一郎	国立がん研究センター	がん患者の健康増進のための乳がんサバイバーシップコホート研究
山本精一郎	国立がん研究センター	研究者と自治体の協働による、がん検診受診率向上等、自分自身で健康を守るための国民の行動変容を促す方法の開発と評価
若尾 文彦	国立がん研究センター	がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究